

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成21年8月12日 |
| 【四半期会計期間】 | 第47期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日） |
| 【会社名】 | 藤田エンジニアリング株式会社 |
| 【英訳名】 | FUJITA ENGINEERING CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 藤田 実 |
| 【本店の所在の場所】 | 群馬県高崎市飯塚町1174番地5 |
| 【電話番号】 | 027(361)1111(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員 山本 一郎 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 群馬県高崎市飯塚町1174番地5 |
| 【電話番号】 | 027(361)1111(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員 山本 一郎 |
| 【縦覧に供する場所】 | 藤田エンジニアリング株式会社埼玉支店 (埼玉県熊谷市問屋町2丁目2番17号) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第46期 第1四半期連結 累計(会計)期間 | 第47期 第1四半期連結 累計(会計)期間 | 第46期 |
|--|-----------------------------|-----------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日 | 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日 | 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日 |
| 売上高(千円) | 5,039,936 | 3,517,789 | 22,723,095 |
| 経常利益又は経常損失() (千円) | 327,658 | 94,536 | 962,763 |
| 四半期(当期)純利益又は四半期純損失 ()(千円) | 170,141 | 66,040 | 322,204 |
| 純資産額(千円) | 8,210,685 | 8,004,771 | 8,166,011 |
| 総資産額(千円) | 15,917,182 | 14,428,399 | 15,473,936 |
| 1株当たり純資産額(円) | 733.23 | 714.89 | 729.24 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額()(円) | 15.19 | 5.90 | 28.77 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円) | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 51.6 | 55.5 | 52.8 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(千円) | 82,319 | 536,332 | 118,197 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(千円) | 423,089 | 119,905 | 446,064 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(千円) | 118,374 | 95,950 | 249,661 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円) | 2,184,672 | 2,727,251 | 2,493,501 |
| 従業員数(人) | 494 | 523 | 502 |

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

| | | |
|---------|-----|------|
| 従業員数（人） | 523 | [28] |
|---------|-----|------|

（注）従業員数は就業人員であり、準社員は[]内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外書しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

| | |
|---------|-----|
| 従業員数（人） | 212 |
|---------|-----|

（注）従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大半を占める建設事業では生産実績を定義することが困難であり、建設事業においては、請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐわず、また、当社グループにおいては建設事業を除き受注生産形態をとっておりません。

よって、生産、受注及び販売の状況については「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載しております。

なお、当社グループの建設事業においては、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいとため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間に比べて高くなる季節的変動があります。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における日本経済は、世界的な景気後退を背景に企業収益や雇用情勢の急激な悪化により個人消費も低迷するなど、極めて厳しい状況で推移致しました。

当社グループの主力事業の属する国内建設市場におきましては、追加経済対策による公共投資の下支えはあるものの、企業収益の悪化に加え、先行きの見えない不安定感から製造業を中心とした民間設備投資は大幅に減少するなど厳しい市場環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループはグループ企業の連携による顧客対応力の充実と原価低減の推進を図り、受注の拡大、利益体質の強化に努めてまいりました。

当第1四半期連結会計期間における当社グループの業績は、連結売上高が、前第1四半期連結会計期間より15億22百万円減少し35億17百万円（前年同四半期比30.2%減）、営業損失は、1億61百万円（前年同四半期は営業利益2億89百万円）、経常損失は、94百万円（前年同四半期は経常利益3億27百万円）、四半期純損失は、66百万円（前年同四半期は四半期純利益1億70百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

建設事業

当社グループの主力事業である当事業におきましては、省エネ・省力化提案、リニューアル提案を積極的に推進してまいりましたが、民間設備投資は大幅に減少したこと、また、これにより受注競争が厳しさを増したことにより、受注高は14億94百万円（前年同四半期比46.8%減）となりました。部門別では、産業設備工事が4億22百万円（前年同四半期比66.9%減）、ビル設備工事が8億60百万円（前年同四半期比27.9%減）、環境設備工事が2億11百万円（前年同四半期比38.2%減）となりました。

売上高は、前年同四半期に比べ大型工事の売上が減少したこと等により、16億4百万円（前年同四半期比40.5%減）となりました。部門別では、産業設備工事が7億62百万円（前年同四半期比69.0%減）、ビル設備工事が6億32百万円（前年同四半期比263.0%増）、環境設備工事が2億9百万円（前年同四半期比248.4%増）となりました。

機器販売及び情報システム事業

当事業におきましては、機器販売は民間設備投資抑制の影響を受け、空気圧縮機、空調機及び電動工具など全般に渡って受注が減少しました。また、情報システム関連も同様に受託ソフト開発やパソコンのセットアップサービスの新規需要が減少したことにより、売上高は8億22百万円（前年同四半期比43.7%減）となりました。

産業用機器のメンテナンス事業

当事業におきましては、景気の後退感からメンテナンス投資の抑制の動きが強まり、一般修理は減少致しましたが、新規顧客開拓と顧客深耕に取り組み、ニーズに即した環境対策やコスト削減の提案を推進したこと、また、太陽光発電導入支援補助金制度や新たな営業拠点の開設が寄与したこと等により、売上高は11億15百万円（前年同四半期比1.9%増）となりました。

電子部品製造事業

当事業におきましては、携帯電話、薄型テレビ等の半導体関連部品の受注はアジア向け輸出の持ち直しにより回復基調にあるものの、前年同四半期の水準までは回復せず、また、製造工程省力化の装置製作やテストボードは引き続き設備投資抑制の影響を受けたことにより、売上高は2億25百万円（前年同四半期比47.3%減）となりました。

なお、生産実績（販売価格）は以下のとおりであります。

| 区分 | 前第1四半期連結会計期間 （百万円） | 当第1四半期連結会計期間 （百万円） |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 電子部品のペレタイズ加工 | 171 | 101 |
| 電子部品の組立 | 81 | 55 |
| 基盤組立他 | 176 | 69 |
| 合計 | 429 | 225 |

その他の事業

当事業におきましては、公共水道施設の運転管理受託体制・緊急対応体制を整備し、きめ細かな施設維持管理に努め、また、顧客ニーズを重視したコスト低減や修繕等の提案活動を行った結果、売上高は46百万円（前年同四半期比13.5%増）となりました。

- (注) 1. 上記売上高はセグメント間取引消去前の金額によっております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億33百万円増加の27億27百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において営業活動により得られた資金は、5億36百万円（前年同四半期は82百万円の使用）となりました。これは主に、売上債権の減少額18億75百万円（前年同四半期比69.1%増）、たな卸資産の増加額3億86百万円（前年同四半期比30.0%増）、仕入債務の減少額6億80百万円（前年同四半期比35.5%減）を調整したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において投資活動に使用した資金は、前第1四半期連結会計期間に比べ3億3百万円減少し1億19百万円（前年同四半期比71.7%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が91百万円、関係会社株式の取得による支出が11百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において財務活動に使用した資金は、95百万円（前年同四半期は1億18百万円の獲得）となりました。これは主に、配当金を77百万円支払ったこと、長期借入金の返済による支出が11百万円あったこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループにおいては、当第1四半期連結会計期間における研究開発活動は特段行っておりませんので特記事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設、改修の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 20,000,000 |
| 計 | 20,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成21年8月12日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|-------------------------|
| 普通株式 | 11,700,000 | 11,700,000 | ジャスダック証券取引所 | 単元株式数は、 1,000株であります。 |
| 計 | 11,700,000 | 11,700,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成21年4月1日～ 平成21年6月30日 | - | 11,700,000 | - | 1,029,213 | - | 805,932 |

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
 ん。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 502,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 11,194,000 | 11,194 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 4,000 | - | 1单元(1,000株) 未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 11,700,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 11,194 | - |

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---------------|------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 藤田エンジニアリング(株) | 群馬県高崎市飯塚町1174番地5 | 502,000 | - | 502,000 | 4.29 |
| 計 | - | 502,000 | - | 502,000 | 4.29 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年4月 | 5月 | 6月 |
|-------|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 464 | 470 | 490 |
| 最低(円) | 450 | 455 | 474 |

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|-------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 3,032,251 | 2,798,501 |
| 受取手形 | 850,374 | 735,107 |
| 完成工事未収入金 | 2,011,864 | 3,503,840 |
| 売掛金 | 1,584,379 | 2,082,730 |
| 未成工事支出金 | 825,811 | 414,677 |
| 商品 | 104,487 | 92,613 |
| 仕掛品 | 300,641 | 341,482 |
| 材料貯蔵品 | 35,673 | 31,615 |
| その他 | 408,297 | 276,048 |
| 貸倒引当金 | 5,102 | 4,303 |
| 流動資産合計 | 9,148,681 | 10,272,314 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物・構築物 | 3,153,447 | 3,152,446 |
| 減価償却累計額 | 1,744,948 | 1,718,264 |
| 建物・構築物(純額) | 1,408,499 | 1,434,181 |
| 土地 | 2,287,611 | 2,287,611 |
| 建設仮勘定 | 15,267 | 15,267 |
| その他 | 450,771 | 444,697 |
| 減価償却累計額 | 258,369 | 257,841 |
| その他(純額) | 192,402 | 186,855 |
| 有形固定資産計 | 3,903,780 | 3,923,916 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 260,861 | 268,315 |
| その他 | 187,633 | 178,091 |
| 無形固定資産計 | 448,495 | 446,406 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 505,311 | 378,011 |
| その他 | 492,585 | 521,062 |
| 貸倒引当金 | 70,455 | 67,774 |
| 投資その他の資産計 | 927,442 | 831,299 |
| 固定資産合計 | 5,279,718 | 5,201,621 |
| 資産合計 | 14,428,399 | 15,473,936 |

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 1,769,024 | 1,873,377 |
| 工事未払金 | 1,082,745 | 1,520,589 |
| 買掛金 | 750,719 | 979,017 |
| 短期借入金 | 704,996 | 704,996 |
| 未払法人税等 | 36,052 | 141,688 |
| 未成工事受入金 | 97,914 | 116,866 |
| 完成工事補償引当金 | 12,500 | 12,500 |
| 賞与引当金 | 72,100 | 168,146 |
| 役員賞与引当金 | - | 18,300 |
| その他 | 673,185 | 553,330 |
| 流動負債合計 | 5,199,237 | 6,088,812 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 255,155 | 266,404 |
| 退職給付引当金 | 768,302 | 759,738 |
| 役員退職慰労引当金 | 98,465 | 96,738 |
| その他 | 102,467 | 96,230 |
| 固定負債合計 | 1,224,389 | 1,219,112 |
| 負債合計 | 6,423,627 | 7,307,925 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,029,213 | 1,029,213 |
| 資本剰余金 | 805,932 | 805,932 |
| 利益剰余金 | 6,354,415 | 6,567,918 |
| 自己株式 | 213,872 | 213,505 |
| 株主資本合計 | 7,975,688 | 8,189,557 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 29,083 | 23,546 |
| 評価・換算差額等合計 | 29,083 | 23,546 |
| 純資産合計 | 8,004,771 | 8,166,011 |
| 負債純資産合計 | 14,428,399 | 15,473,936 |

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) |
|-----------------------------------|---|---|
| 売上高 | 5,039,936 | 3,517,789 |
| 売上原価 | 4,169,810 | 3,042,013 |
| 売上総利益 | 870,126 | 475,776 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 従業員給料手当 | 246,229 | 293,151 |
| 賞与引当金繰入額 | 18,292 | 20,451 |
| 退職給付引当金繰入額 | 7,382 | 7,906 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 1,951 | 2,030 |
| 貸倒引当金繰入額 | 3,890 | 3,480 |
| のれん償却額 | 7,453 | 7,453 |
| その他 | 295,350 | 302,817 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 580,550 | 637,290 |
| 営業利益又は営業損失() | 289,576 | 161,513 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 300 | 241 |
| 受取配当金 | 2,781 | 51,445 |
| 受取褒賞金 | 26,103 | 8,901 |
| その他 | 11,439 | 9,734 |
| 営業外収益合計 | 40,624 | 70,322 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,387 | 3,345 |
| その他 | 154 | - |
| 営業外費用合計 | 2,542 | 3,345 |
| 経常利益又は経常損失() | 327,658 | 94,536 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 1,192 | - |
| 特別利益合計 | 1,192 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 141 | - |
| 投資有価証券売却損 | 2,200 | - |
| 投資有価証券評価損 | 4,274 | - |
| 会員権評価損 | 9,000 | - |
| 特別損失合計 | 15,616 | - |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失() | 313,234 | 94,536 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 168,006 | 44,137 |
| 法人税等調整額 | 24,913 | 72,633 |
| 法人税等合計 | 143,093 | 28,496 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 170,141 | 66,040 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 313,234 | 94,536 |
| 減価償却費 | 34,893 | 50,996 |
| のれん償却額 | 7,453 | 7,453 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 2,698 | 3,480 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 72,691 | 72,100 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | 22,500 | 18,300 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 10,768 | 10,061 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 1,951 | 2,030 |
| 受取利息及び受取配当金 | 3,081 | 51,686 |
| 支払利息 | 2,387 | 3,345 |
| 役員退職慰労金 | 162 | - |
| 固定資産除却損 | 141 | - |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 2,200 | - |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 4,274 | - |
| 会員権評価損 | 9,000 | - |
| 売上債権の増減額(は増加) | 1,108,671 | 1,875,059 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 297,130 | 386,225 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 1,055,095 | 680,544 |
| 未成工事受入金の増減額(は減少) | 2,232 | 18,951 |
| その他 | 43,156 | 140,842 |
| 小計 | 238,108 | 633,439 |
| 利息及び配当金の受取額 | 3,081 | 51,686 |
| 利息の支払額 | 2,387 | 2,351 |
| 役員退職慰労金の支払額 | 500 | - |
| 法人税等の支払額 | 320,622 | 146,442 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 82,319 | 536,332 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 49,680 | 91,677 |
| 有形固定資産の売却による収入 | - | 1,882 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 3,292 | 3,095 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 14,725 | - |
| 関係会社株式の取得による支出 | - | 11,772 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | 358,782 | - |
| その他 | 26,060 | 15,243 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 423,089 | 119,905 |

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 100,000 | - |
| 長期借入れによる収入 | 100,000 | - |
| 長期借入金の返済による支出 | 6,249 | 11,249 |
| 自己株式の取得による支出 | - | 366 |
| 配当金の支払額 | 75,376 | 77,552 |
| その他 | - | 6,782 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 118,374 | 95,950 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 387,034 | 320,476 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,571,706 | 2,493,501 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少) | - | 86,726 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 2,184,672 | 2,727,251 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | 当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) |
|--------------------|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項の変更 | <p>(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、(株)藤田ビジコンは、総資産、売上高、四半期純損益及び利益剰余金等からみて、連結の範囲から除いても四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 5社</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項の変更 | <p>持分法を適用しておりません。 当第1四半期連結会計期間より非連結子会社となった(株)藤田ビジコン及び平成21年5月に全株式を取得した(株)東洋電設は、四半期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> |
| 3. 会計処理基準に関する事項の変更 | <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期・大型工事（工期1年超、請負金額2億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期・大型工事（工期1年超、請負金額2億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。 これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第1四半期連結累計期間に係る売上高は35,135千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が、それぞれ3,397千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> |

【簡便な会計処理】

| | 当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) |
|--------------------|--|
| 1. たな卸資産の評価方法 | <p>当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切り下げを行う方法によっております。</p> |
| 2. 固定資産の減価償却費の算定方法 | <p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p> |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|---|--------------------------|-------------|--------|-----------|-----|-------------|--|---------|-------------|--------|-----------|-----|-------------|
| <p>1 当座貸越契約</p> <p>当社及び連結子会社1社においては、運転資金の効率的調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,670,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,020,000千円</td> </tr> </table> | 当座貸越極度額 | 1,670,000千円 | 借入実行残高 | 650,000千円 | 差引額 | 1,020,000千円 | <p>1 当座貸越契約</p> <p>当社及び連結子会社1社においては、運転資金の効率的調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,670,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,020,000千円</td> </tr> </table> | 当座貸越極度額 | 1,670,000千円 | 借入実行残高 | 650,000千円 | 差引額 | 1,020,000千円 |
| 当座貸越極度額 | 1,670,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 650,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 1,020,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額 | 1,670,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 650,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 1,020,000千円 | | | | | | | | | | | | |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) |
|---|---|
| <p>当社グループの建設事業においては、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間に比べて高くなる季節的変動があります。</p> | 同左 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-------------|------------------|-----------|-----------|-------------|---|--------|-------------|------------------|-----------|-----------|-------------|
| <p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,484,672千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,184,672千円</td> </tr> </table> | 現金預金勘定 | 2,484,672千円 | 預入期間が3か月を超える定期預金 | 300,000千円 | 現金及び現金同等物 | 2,184,672千円 | <p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,032,251千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">305,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,727,251千円</td> </tr> </table> | 現金預金勘定 | 3,032,251千円 | 預入期間が3か月を超える定期預金 | 305,000千円 | 現金及び現金同等物 | 2,727,251千円 |
| 現金預金勘定 | 2,484,672千円 | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 300,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 2,184,672千円 | | | | | | | | | | | | |
| 現金預金勘定 | 3,032,251千円 | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 305,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 2,727,251千円 | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 11,700千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 502千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成21年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 100,782 | 9 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

| | 建設事業 (千円) | 機器販売及 び情報シス テム事業 (千円) | 産業用機器 のメンテナ ンス事業 (千円) | 電子部品製 造事業 (千円) | その他の事 業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全 社 (千円) | 連結 (千円) |
|-------------------|--------------|--------------------------------|--------------------------------|----------------------|--------------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高 | 2,695,144 | 1,460,218 | 1,093,851 | 429,099 | 41,020 | 5,719,335 | (679,398) | 5,039,936 |
| 営業利益又は営業損失 () | 186,600 | 165 | 166,031 | 38,493 | 40 | 390,999 | (101,423) | 289,576 |

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法 連結損益計算書の集計区分に市場及び事業の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

- 建設事業 ビル設備工事、産業設備工事、環境設備工事
機器販売及び情報システム事業 電気機器、空調及び冷凍機器、電動工具の販売、情報通信機器の施工・販売、ソフトウェアの開発・販売
産業用機器のメンテナンス事業 産業用機器等の据付・保守・修理
電子部品製造事業 電子部品の検査・せん別・組立
その他の事業 損害保険代理店業務、水道施設管理受託業務

2. 当第1四半期連結会計期間にシステムハウスエンジニアリング株式会社の株式を100%取得し、連結の範囲に含めたことにより、産業用機器のメンテナンス事業の売上高が121,388千円、営業利益が2,836千円増加しており、同事業の資産が前連結会計年度末と比較して、概ね740,000千円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

| | 建設事業 (千円) | 機器販売及 び情報シス テム事業 (千円) | 産業用機器 のメンテナ ンス事業 (千円) | 電子部品製 造事業 (千円) | その他の事 業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全 社 (千円) | 連結 (千円) |
|-------------------|--------------|--------------------------------|--------------------------------|----------------------|--------------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高 | 1,604,711 | 822,749 | 1,115,165 | 225,934 | 46,561 | 3,815,123 | (297,333) | 3,517,789 |
| 営業利益又は営業損失 () | 17,841 | 88,772 | 67,588 | 54,263 | 401 | 58,007 | (103,506) | 161,513 |

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法 連結損益計算書の集計区分に市場及び事業の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

- 建設事業 ビル設備工事、産業設備工事、環境設備工事
機器販売及び情報システム事業 電気機器、空調及び冷凍機器、電動工具の販売、情報通信機器の施工・販売、ソフトウェアの開発・販売
産業用機器のメンテナンス事業 産業用機器等の据付・保守・修理
電子部品製造事業 電子部品の検査・せん別・組立
その他の事業 水道施設管理受託業務

2. 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法と比較して、当第1四半期連結累計期間の建設事業の売上高が35,135千円、営業利益が3,397千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成21年3月31日) |
|-------------------------------|--------------------------|
| 1株当たり純資産額 714.89円 | 1株当たり純資産額 729.24円 |

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) |
|---|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 15.19円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 1株当たり四半期純損失金額 5.90円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) |
|-----------------------------------|---|---|
| 四半期純利益又は四半期純損失() (千円) | 170,141 | 66,040 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失() (千円) | 170,141 | 66,040 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 11,198 | 11,197 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第1四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月7日

藤田エンジニアリング株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 後藤 徳彌 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高橋 正勝 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤田エンジニアリング株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤田エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

藤田エンジニアリング株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鎌田 竜彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤田エンジニアリング株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤田エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。